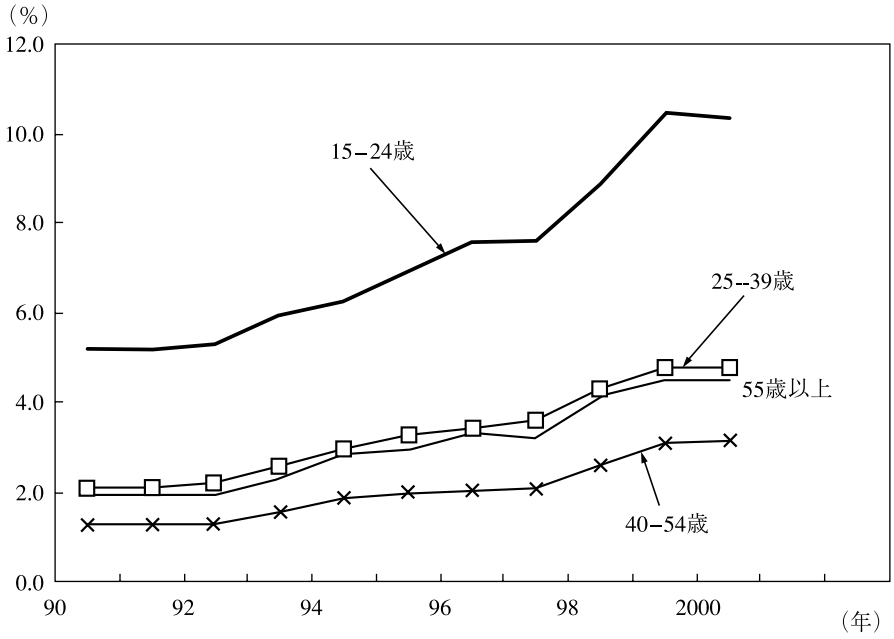
図表８　年齢階級別完全失業率の推移



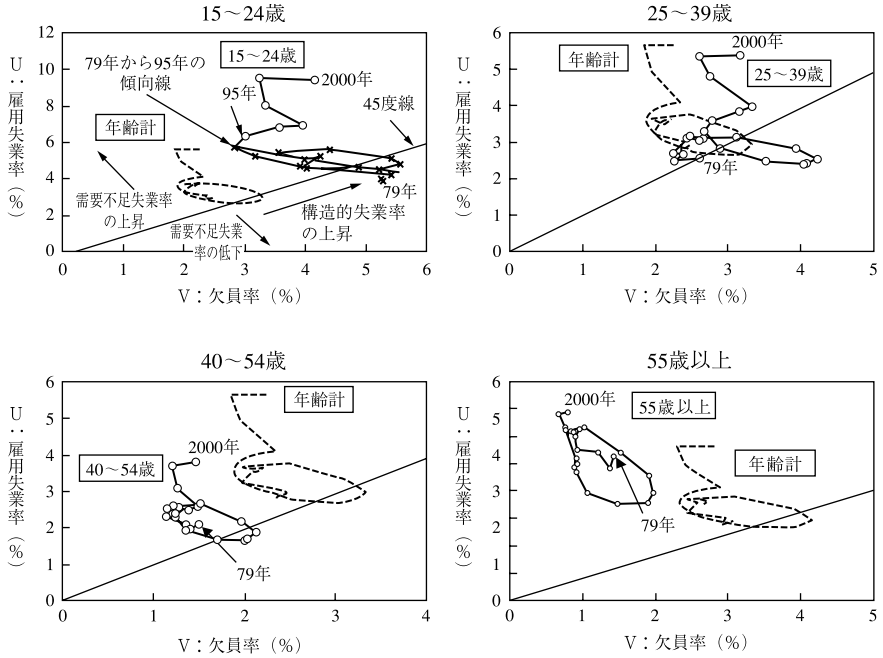
（出所）　総務省「労働力調査」

層毎の失業率は、90年代にはその格差が大きくなっている。90年から2000年にかけての失業率の上昇幅を見ると、40−54歳層が1.9%ポイントと最も小さく、次いで55歳以上の層が2.6%ポイント、25−39歳層が2.7%ポイント、15−24歳層では5.2%ポイントとなっている。15−24歳の失業率の上昇幅は、40−54歳の失業率上昇幅の2.7倍にも達している。失業率の長期的な上昇については、若年層の失業率上昇による面がかなり大きいと言える。

そこで、前途のUV分析を用いて、各年齢階層における失業率の上昇が、どのような要因によって起きているのかを分析してみた（図表９）。まず、図表右上の25−39歳層についてみると、UV曲線は年齢計とほぼ同じ位置にあるが、最近は25−39歳の方がやや右上方に位置しており、構造失業率が年齢計よりも若干高くなっていることを示している。40−54歳のUV曲線は常に年齢計よりも左下方に位置している。この年齢層の構造失業率は全体よりも低い状態が続いている。55歳以上の高年齢層では一貫して45度線の左上方に位置しており、欠員率が低く失業率が高い状態が続いている。この高年齢層では常に労働需要不足の状態が続いているということである。

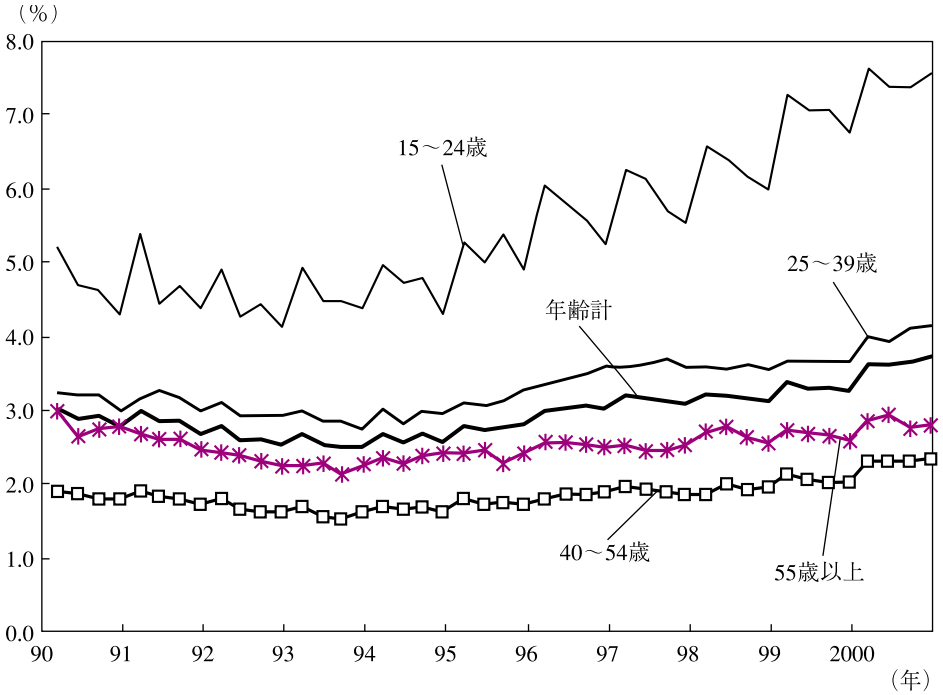
一方、若年層（15−24歳）のUV曲線の大きな特徴は景気局面にかかわらず他の年齢層と比べて最も右上方に位置していることである。これは需要と供給が量的に一致していても存在する構造失業率が他の年齢層に比べて高いことを表している。79年以降について15−24歳のUV曲線を詳細に見ると、79年から95年の比較的UV曲線の安定的な期間について、UV曲線の傾向線を引き、99年から2000年にかけての動きと比べてみると、UV曲線そのものが上方にシフトしていることが分かる。また、傾向線と45度線の交点、すなわちそれぞれの期間の構造的失業率の水準を算出（後出の「参考」を参照）すると、79年から95年においては平均4.0%程度であったのに対して、99年から2000年においては、平均7.3%程度まで上昇している（図表10）。これは、90年代後半、若年労働市場に

図表９　UV分析（雇用失業率と欠員の推移）



（注）　欠員率＝(有効求人数－就職件数)／(雇用者数＋(有効求人数－就職件数))
雇用失業率＝完全失業率／(完全失業率＋雇用者数)
1979～1989年の有効求人数及び就職件数は各年10月の数値を使用
（出所）　厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

図表10　年齢階級別構造的失業率の推移



（出所）　総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用失業率を上昇させるような構造的な変化があったことを示していると考えられる。（労働市場の構造変化等により構造的失業率が上昇した場合、UV曲線そのものが上方にシフトすると考えられる）。一方、97年から99年については、景気の急速な悪化を受けて、欠員率が低下するなかで雇用失業率が一段と上昇しており、UV曲線が左上方にシフトしていることが窺われる。（景気の低迷などにより総需要不足失業が増加する場合には、欠員率が低下すると同時に失業率が上昇するので、UV曲線上を左上方に移動することになる）。97年から99年の期間で構造的失業率を試算すると、6.4%程度に上昇している。以上により、90年代後半の雇用失業率上昇については、景気低迷の長期化を背景とする総需要不足による失業の増加に加え、構造的な変化によってもたらされた面があると考えられる。

4.1　参　考

年齢階級別の失業率を構造要因と景気循環（需要不足）要因に分解するため、構造的失業率を以下の手順により推計する。

①雇用失業率と欠員率の相関（欠員率上昇矢印雇用失業率低下）を以下の式により推計する。

$U_t = \alpha + \beta x V_t$

U_t：雇用失業率（年齢階級別）

V_t：欠員率（年齢階級別）

年齢階級区分：15～24歳、25～39歳、40～54歳、55歳以上

	α	β	R_2
年 齢 計	2.039 (24.967)	−0.882 (−9.014)	0.385

（　）内はt値

推計期間：90年１月～2000年12月

4.2　推計結果

②「構造的失業率」は雇用失業率と欠員率が一致する失業率と定義されるため、以下の式により定義される。

$U_t^* = (U_t - \beta x V_t) / (1 - \beta)$

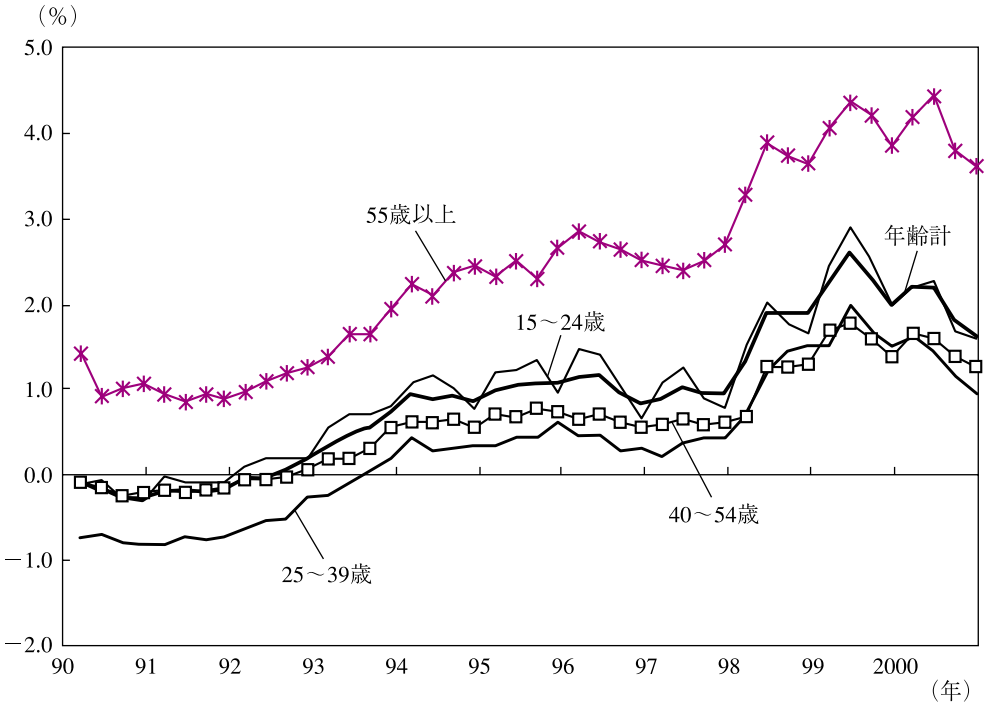
U_t^*：構造的失業率

このようにして求めた構造失業率(均衡失業率)と実際の失業率との差は需要不足による失業率と考えられる。すなわち年齢階級別にUV曲線を推計することにより、年齢階級別の失業率を構造部分と需要不足部分に分解することができるのである。

上記の方法で求めた年齢階級別の構造的失業率の動きをみると、すべての年齢階級で上昇傾向にあるが、特に15−24歳の若年層でその上昇幅は大きく、水準もきわめて高い（図表10）。若年層の構造失業率は、90年代前半は４％台から５％台前半であったが、その後急上昇し、2000年には7.5%となった。これは、景気が回復して労働需要と労働供給が量的に一致したとしても、失業率が7.5%程度からは下がらないことを意味している。40−50歳、55歳以上の高年層の構造失業率は、上昇傾向にあるものの、水準としては全体よりも低く、2000年12月時点でも、40−54歳で2.3%程度、55歳以上で2.7%程度である。

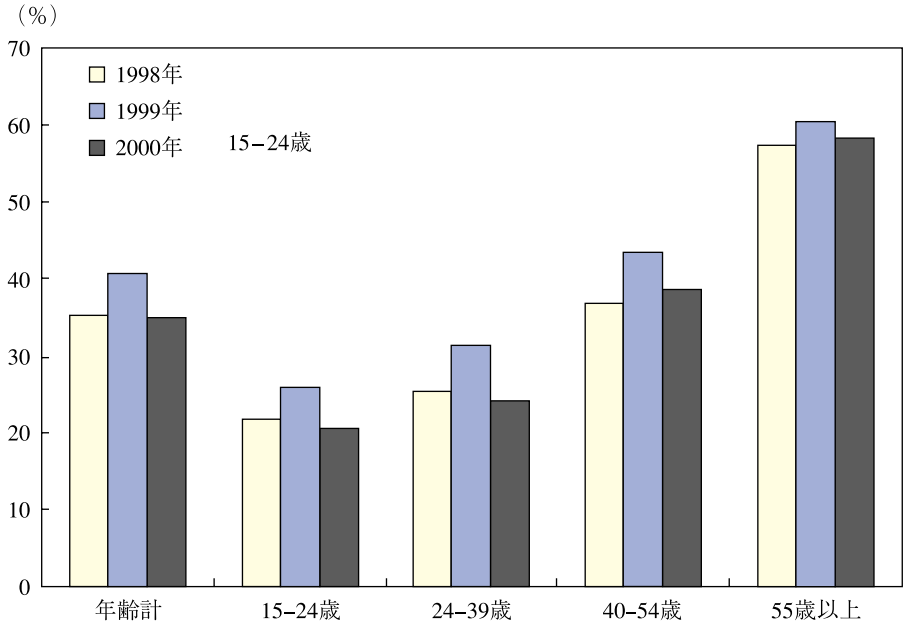
一方、需要不足失業率は、このところの緩やかな景気回復傾向を反映して全ての年齢階級で低下傾向にあるものの、55歳以上の高年齢層と15−24歳の若年層は依然高水準といえる（図表11）。ただし、高年齢層では慢性的に重要不足が存在しているのに対して、若年齢層では、好景気に時には需要不足失業が完全に解消され、景気が悪化すると高まるという特徴をもっており、その性質は異なっている。若年層の需要不足失業率はバブル崩壊以降の景気後退期に急速に高まっている。ただ

図表11　年齢階級別需要不足失業率の推移



（出所）　総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表12　年齢階級別需要不足失業割合



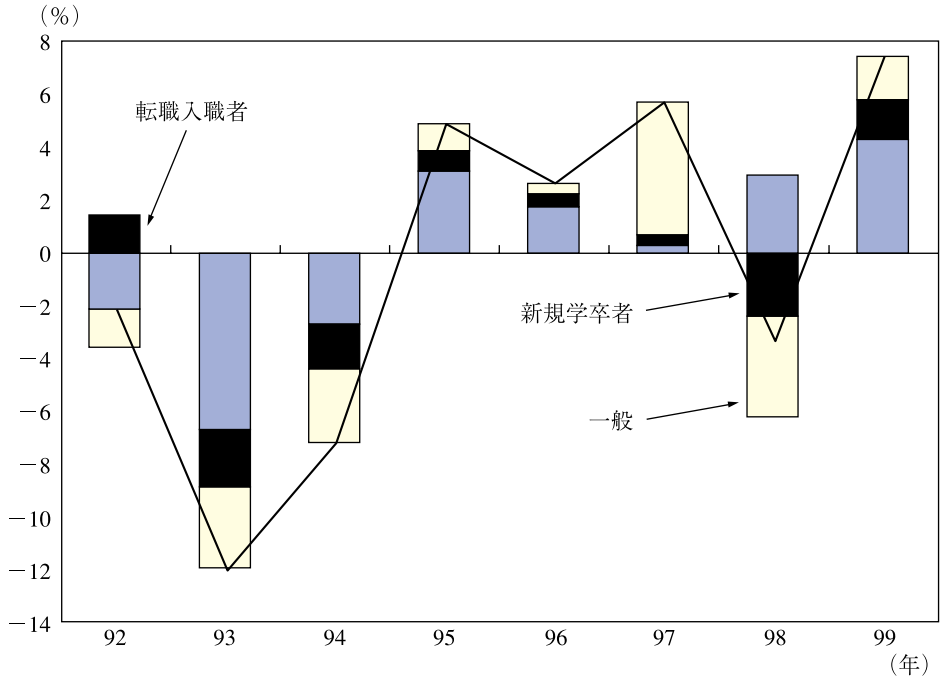
（注）　年齢階級毎の失業者全体に対する需要不足失業の割合
（出所）　総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

し、若年層の需要不足失業率は高水準にあるものの、同年齢層の失業者全体に占める割合で考えると他の年齢層に比べて決して高くはない。年齢階級別の失業者全体に対する需要不足失業率の割合を98～2000年平均でみると、55歳以上では約58%になっているのに対して、若年層では約23%と半分以下である（図表12）。

なお、構造的失業率については、労働市場全体（年齢計）でみる場合と年齢階級別でみる場合とではその要因を区別して考える必要がある。構造失業率の押し上げ要因として、企業（求人側）が求めるものと労働者（求職側）がもっている特性が一致しないために生じる求人・求職間のミスマッチ、特に年齢間のミスマッチの問題が挙げられることが多い。日本の場合、企業側が比較的若年層の労働者を多く求めている一方で、職を求めている労働者が高年齢層に偏っているため、労働市場全体の需要と供給が量的に一致していたとしても、失業率があまり低下しないという傾向があり、これが構造失業率の押し上げ要因になっているというものである。労働市場全体で考えれば、このような年齢間ミスマッチの拡大が構造失業率を大きく押し上げていると考えるのは妥当である。しかし、それぞれの年齢階級で考えた場合、求人数が相対的に多い若年層の構造的失業率が最も高くなっており、年齢間ミスマッチの問題で構造失業率を説明することはできない。

若年層における構造失業率の上昇要因としては、企業が中途採用を増加させていることが挙げられる。１年間に企業が採用した労働者数の伸び率に対する職歴別の寄与度をみると、95年以降転職者の寄与度が新規学卒者の寄与度を上回っている（図表13）。特に98年については、全体の伸び率がマイナスとなるなか、転職者の寄与度がプラスとなっている。こうした調査結果を見る限り、企業は新規学卒者の採用を抑制する一方、中途採用を積極的に行っていることが窺われる。このように中途採用が活発化したことにより、新規学卒者は

図表13　入職者伸び率に対する職歴別寄与度



（出所）厚生労働省「雇用動向調査」

実務経験を持つ転職者との競争を余儀なくされ、実務経験が乏しい若年層の失業が増加している面もあるとみられる。

若年層において構造的失業が増加している要因としては、この他に、若年層の就業意識の変化等に起因する転職率の高さが挙げられる。転職がスムーズに行われていれば失業率は高くならないが、実際にはいったん会社を辞めた後の再就職率は必ずしも高くない。そのため、若年層の離職率の高さは失業頻度の高さにもつながっている。若年層の失業継続期間は他の年齢層に比べて短いものの、失業頻度が非常に高いためストックとしての失業者が増加し、失業率も高くなっているのである。

5　失業率の行方

需要不足失業率は、中長期的には低下に向かうとみられるが、足元の生産・在庫調整を背景にその低下ペースは一旦鈍化する可能性もある。一方、構造的・摩擦的失業率は、労働需要の質的な変化等が進行するなかで、引き続き上昇傾向を辿る可能性が高い。このため、失業率は、当面需要不足失業率の低下を構造的・摩擦的失業率の上昇が相殺するかたちで、高水準に止まらざるを得ないと思われる。

参考文献

小野旭［1995年］、『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社。
水野朝夫［1992年］、『日本の失業行動』中央大学出版部。
山田久［1999年］、『大失業　雇用崩壊の衝撃』日本経済新聞社。